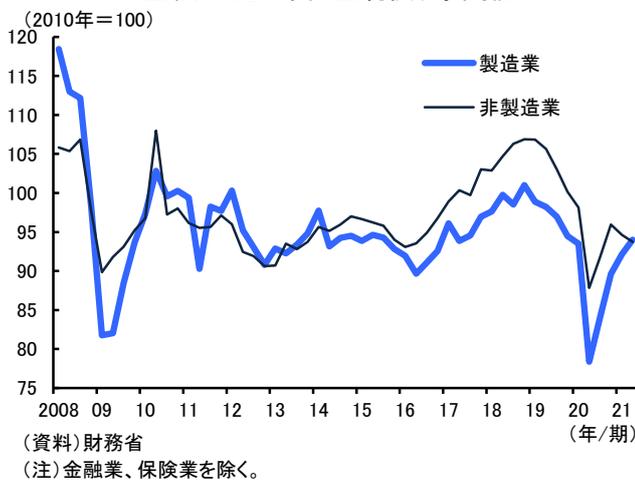


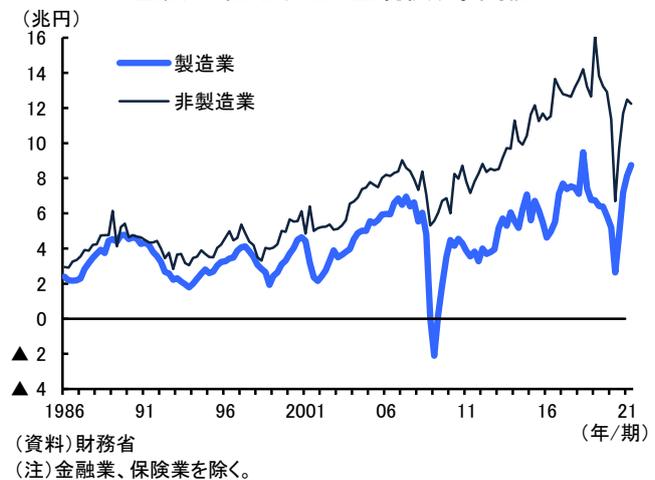
4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 4～6月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比▲0.1%と、小幅ながら2四半期連続の減収。製造業は、輸出の回復を背景に輸送用機械を中心に増収（図表1）。非製造業は、消費の下振れなどを背景に、2四半期連続の減収。3度目の緊急事態宣言の発令で人出が減少したことが響いたかたち。
- (2) 全産業ベースの経常利益は、同+1.8%と、4四半期連続の増益。売上の増加を背景に製造業は同+7.4%と高い伸びとなった一方、非製造業は同▲1.9%と4四半期ぶりに減益（図表2）。緊急事態宣言発令などによる人流抑制や休業・時短要請の影響が大きい宿泊・飲食サービス業は6四半期連続の赤字に。7～9月期の企業収益は、堅調な輸出を背景に製造業の回復が持続する一方、新型コロナの感染再拡大や4度目の緊急事態宣言発令を受けて個人向けサービス業の回復は緩慢となる見通し。
- (3) 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比+3.2%と、2四半期連続の増加（図表3）。多くの産業で、業績回復を背景にコロナ禍で中断していた投資を再開する動きが加速。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される4～6月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が上方修正される見込み。その結果、成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と、1次QE（前期比年率+1.3%、前期比+0.3%）から小幅に上方修正される見込み（図表4）。

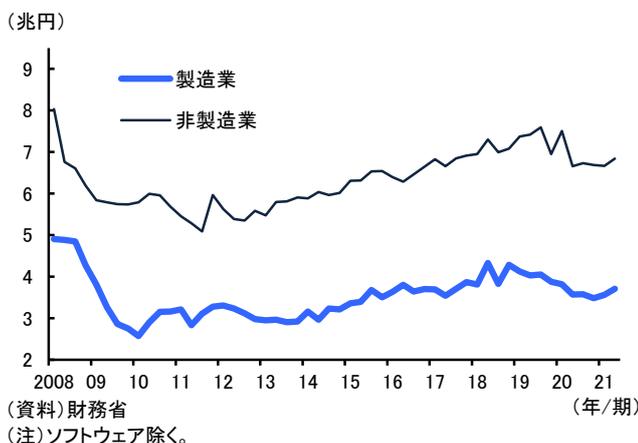
(図表1) 売上高(全規模、季調値)



(図表2) 経常利益(全規模、季調値)



(図表3) 設備投資額(季調値)



(図表4) 1～3月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.3	1.3	0.3	1.4
内需 (寄与度)	(0.6)	(2.6)	(0.7)	(2.7)
民需 (寄与度)	(0.6)	(2.5)	(0.6)	(2.6)
個人消費	0.8	3.4	0.8	3.4
住宅投資	2.1	8.6	2.1	8.6
設備投資	1.7	7.0	1.8	7.2
民間在庫(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.7)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
政府消費	0.5	2.0	0.5	2.0
公共投資	▲1.5	▲5.7	▲1.5	▲5.7
公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.6)	(▲0.3)	(▲1.6)
輸出	2.9	12.3	2.9	12.3
輸入	5.1	21.9	5.1	21.9
名目GDP	0.1	0.2	0.0	0.0

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 小澤 智彦 (kozawa.tomohiko@jri.co.jp , 080-7035-5113)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起こり得る損害及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。